

国にお願いすること①

【担当省庁】国土交通省、観光庁

2022年に予定される「第8回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」の本県における開催

- 奈良県は、世界で唯一、UNWTOの地域事務所を有する地として、UNWTOの取組みに積極的に貢献。
- 「食」の魅力向上を観光力の重要な要素として位置づけ、「食」と「農」の魅力の創造と発信により地域の交流人口の増加を図り、地域の活性化につなげる取組みを積極的に推進。

・2016年1月、東京・白金台に奈良の「食」と「魅力」の発信拠点「ときのもり」をオープン。奈良県産食材レストラン「シエル エ ソル」が「ミシュランガイド東京」で一つ星を獲得。



ときのもり

・2016年4月、「食」と「農」のトップランナーを育成する「なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)」を開校。現在、UNWTOが推進するガストロノミーツーリズムを支えるバスク・クリナリー・センター(BCC)との協定の締結について協議中。



NAFIC

・2018年5月、タイ・バンコクで開催された「第4回世界フォーラム」に荒井知事が招へいを受け、ガストロノミーツーリズムに関する奈良県の取組みを発表。UNWTOポロリカシュヴィリ事務局長と会談。



第4回世界フォーラム (2018年)

・2018年9月、UNWTOポロリカシュヴィリ事務局長が来県。UNWTOとの連携強化について意見交換を行うとともに、奈良県のMICE関連施設などを視察。



事務局長来県 (2018年)

御礼 2019年8月、観光庁が奈良県を「第8回世界フォーラム」国内開催候補地に選定。

・2019年10月、訪日中のUNWTOポロリカシュヴィリ事務局長と会談。「第8回世界フォーラム」の誘致及びNAFICとBCCとの連携に対する支援を要請。また、BCCの幹部を招へいし、「ガストロノミーツーリズム国際シンポジウム」を開催。



事務局長と会談 (2019年)

国にお願いすること②

【担当省庁】国土交通省、観光庁、外務省

「専門機関の特権及び免除に関する条約」の附属書XVIIIの速やかな締結

- 我が国は、「専門機関の特権及び免除に関する条約」(「条約」)のUNWTOに関する附属書XVIIIを締結しておらず、UNWTO及びその職員等に対し、条約に基づく一定の特権及び免除が付与されていない。UNWTOは、1995年の地域事務所設立以降、正規職員を常駐していないなど、我が国における活動の制約になっていると考えられる。

国にお願いすること③

【担当省庁】国土交通省、観光庁

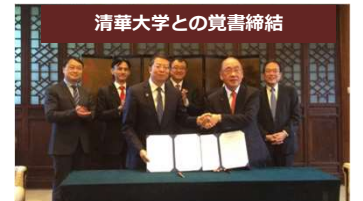
2020年に予定される「第10回日中韓観光大臣会合」の本県における開催

- 奈良県は、2010年、平城遷都1300年を機に、日本、中国、韓国の地方政府を中心とする「東アジア地方政府会合」を設立・開催し、以降、毎年度、奈良県のイニシアチブにより継続的に開催。現在の会員数は7カ国72地方政府(中国16、インドネシア2、マレーシア1、フィリピン3、韓国8、ベトナム5、日本37)。



東アジア地方政府会合

- 中国・陝西省(2011年)や、韓国・忠清南道(2011年)と友好提携を締結し、青年派遣の交流など、地方レベルの交流を積極的に推進。また、2019年8月、中国清華大学と包括交流に関する覚書を締結。今後、具体的な交流を進める予定。



清華大学との覚書締結

- 奈良県は、シルクロードを通じて、東アジアを中心とするユーラシア各地のさまざまな文明を受け入れて形成された日本最初の首都・平城京が置かれた国際交流都市。また、ユネスコ世界遺産リストに3件の文化遺産が登録されるなど、日本を代表する観光地。

MICE環境

- 現在、JWマリオットホテルと国際会議場が併設された新たなコンベンションセンターの建設を進めており、2020年春にオープンする予定。木をふんだんに使用した日本らしいデザインで、ホスピタリティの高い会議の開催が可能。



奈良県コンベンションセンター

- 仏像などの彫刻及び寺院などの建造物の国宝件数はともに全国1位、また日本酒など数多くの伝統産業発祥の地でもあり、様々なエクスカージョンや文化財などを活用したユニークベニューでのレセプションも可能。



ユニークベニュー(平城宮跡歴史公園)

[参考]奈良県における政府系国際会議の開催実績(2014年~2019年)
 ・「東アジア地方政府会合」(2014年、2015年、2016年、2018年、2019年)
 ・「OECD観光統計グローバルフォーラム」(2014年)
 ・「日ASEAN特許庁長官会合、特許庁シンポジウム」(2015年)
 ・「UNWTO遺産観光に関する国際会議」(2016年)
 ・「UNWTO第28回東アジア太平洋・南アジア合同地域委員会」(2016年)
 ・「持続可能な観光に係る国際シンポジウム」(2019年)